

我が国経済は、景気回復の期間からみれば、すでに、高度経済成長期のいざなぎ景気を超えているが、経済の成長は、輸出と設備投資に牽引され、消費支出は力強さを欠いている。企業収益の増加が大きい、これら企業部門で先行している回復を、雇用の拡大、賃金の上昇、労働時間の短縮へとバランスよく配分することによって、勤労者生活を充実させ、社会の安定を基盤とした持続的な経済発展を実現させていくことが求められる。

また、我が国社会は、2005年には人口減少へと転じ、労働力供給も次第に抑制されていくと見込まれる。こうした下で、今後においても持続的な経済発展を実現していくためには、着実な経済成長の達成が不可欠であり、労働生産性の向上と就業率の向上とに積極的に取り組む必要がある。

人口減少へと転じた我が国が、社会の活力を維持し、今後も持続的な経済発展を実現していくためには、一人ひとりが仕事と生活の調和のとれた働き方のもとで、実りある職業生活を実現していくことが大切である。「平成19年版労働経済の分析」では、「ワークライフバランスと雇用システム」と題し、ワークライフバランス（仕事と生活の調和）を図る観点から、近年の賃金、労働時間、雇用管理の動向やそれらの勤労者生活への影響を分析するとともに、雇用システムの行方を展望しながら、今後に向けた課題を検討することとした。

目次

—ワークライフバランスと雇用システム—

第1章 労働経済の推移と特徴	1
第1節 雇用、失業の動向	1
第2節 賃金、労働時間の動向	5
第3節 物価、勤労者家計の動向	7
第2章 人材マネジメントの動向と勤労者生活	9
第1節 企業経営と人材マネジメント	9
第2節 雇用管理と勤労者生活	13
第3節 働き方の変化と勤労者生活	17
第4節 ワークライフバランスの各国の動向	21
第3章 変化する雇用システムと今後の課題	23
第1節 経済・経営環境と労働条件	23
第2節 雇用システムと勤労者生活	27
第3節 ワークライフバランスと雇用システムの展望	31
まとめ	35